

[HOME](#) > [ニュース](#) > [日本版ステュワードシップ・コードのパブコメについて意見書を提出しました](#)

○ ニュース

日本版ステュワードシップ・コードのパブコメについて意見書を提出しました

2013年12月26日からパブリック・コメントに付されていた、「『責任ある機関投資家』の諸原則(案)《日本版ステュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～」、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)としての意見を提出しました。

 [「責任ある機関投資家」の諸原則\(案\)《日本版ステュワードシップ・コード》に関するCGネットの意見](#)

概要は、次のとおりです。

◎CGネットは、《日本版ステュワードシップ・コード》の制定の試みに賛成する。ここで示された「投資と対話を通じて持続的成長を促す」ことは低成長を余儀なくされている我が国の競争力を再び向上させる上で極めて重要である。「機関投資家の責任」の諸原則を明らかにすることを通じて、議決権の行使を求めるとどまらず、より積極的な投資家と企業との対話を促すことは時宜にかなった提言である。

◎「プリンシプルベース・アプローチ」に基本的に賛成である。

◎「企業側が適切なガバナンス機能を発揮することにより、企業価値の向上を図る責務と、本コードに定める機関投資家の責務とは、いわば『車の両輪』であり、両者が適切に相まって質の高い企業統治が実現され、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターンが確保が図られていくことが期待される」との趣旨に全面的に賛成である。

◎本コードの目的である、企業の質の高い企業統治が実現され、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターンが確保が図られていくために、改めて「日本版コーポレート・ガバナンス・コード」が、関連するステークホルダーの意思を糾合する形で策定されることの重要である。CGネットとしても、民間を代表する機関として、その検討作業に加わるべく活動を進める所存である。

平成 26 年 2 月 3 日

「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」事務局 御中

「責任ある機関投資家」の諸原則（案）《日本版スチュワードシップ・コード》
に関するCGネットの意見

特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

理事長 牛島 信

我々、特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（以下CGネット）は、企業統治（コーポレート・ガバナンス：日本企業の健全なる形態を構成するためのシステム）に関心を持つ民間人（企業人・学識経験者など）によって構成され、企業統治に関する啓発・情報発信、調査・研究を行うことで、日本企業の健全なる育成（持続的成長）に貢献するとともに、経済の活性化に寄与することを目的としている。

その立場から、今般の貴検討会の《日本版スチュワードシップ・コード》の制定の試みに賛成する。ここで示された「投資と対話を通じて持続的成長を促す」ことは低成長を余儀なくされている我が国の競争力を再び向上させる上で極めて重要である。「機関投資家の責任」の諸原則を明らかにすることを通じて、議決権の行使を求めるにとどまらず、より積極的な投資家と企業との対話を促すことは時宜にかなった提言である。

以下、CGネットとして、主としてコーポレート・ガバナンスに関連する事項に関して意見を述べることにしたい。

- 1) 「プリンシプルベース・アプローチ」に基本的に賛成である。もともと、現状の日本の機関投資家の『スチュワードシップ責任』の機能状況を、将来にわたって一層強化するために、コーポレート・ガバナンスに係わる事項を含め、さらにその基本的な部分について実践的な行動規範（“Best Practice”）を個別の行動基準として列挙することも検討に値するのではないかと考える。我々CGネットもこれに積極的に協力する所存である。
- 2) 貴案（本コードの目的）に明記されているように、「企業側が適切なガバナンス機能を発揮することにより、企業価値の向上を図る責務と、本コードに定める機関投資家の責務とは、いわば『車の両輪』であり、両者が適切に相まって質の高い企業統治が実現され、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターンの確保が図られていくことが期待される」との趣旨に全面的に賛成である。とくに「エ

ンゲージメント」について、「機関投資家が投資先企業の経営の細部にまで介入することを意図するものでない」としつつも、適切なガバナンス機能の発揮の状況については、これをしっかりと監督（モニター）することの重要性を示している点を高く評価したい。

最後に、CGネットとしてはこの場を借りて、本コードの目的である、企業の質の高い企業統治が実現され、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターン確保が図られていくために、改めて「日本版コーポレート・ガバナンス・コード」が、関連するステークホルダーの意思を糾合する形で策定されることの重要性を強調したい。それをもって初めてこの「スチュワードシップ・コード」が有効に機能する基盤が形作られるものとする。当方としても、民間を代表する機関として、その検討作業に加わるべく活動を進める所存である。

以上

【本件についてのお問い合わせ先】

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

専務理事 富永 誠一

〒105-6112 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング 12F

Tel : 03-5473-8038 / e-mail : info@cg-net.jp

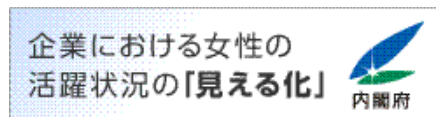
[HOME](#) > [ニュース](#) > 内閣府男女共同参画局「女性の活躍『見える化』サイト」にリンクを設定しました

○ ニュース

内閣府男女共同参画局「女性の活躍『見える化』サイト」にリンクを設定しました

2014年2月18日、内閣府男女共同参画局が開設した「女性の活躍『見える化』サイト」について、特に役員の女性比率が一覧できることから、「見える化」を通じたボードダイバーシティ向上の観点から大いに賛同できるものとして、CGネットのホームページのトップページ下部にバナーを設置しリンクを設定しました。

(以下にも同様なバナーの設置をします。バナーをクリックすると当該ページに飛びます)



このサイトでは、内閣府男女共同参画局が上場企業3,552社(平成25年4月時点)を対象に調査を実施し、許可を得た1,150社(平成26年1月末(サイト開設)時点)について、管理職・役員の女性比率、女性登用に関する目標、育児休業からの復職率を含む13項目を開示しています。

また、内閣府男女共同参画局のサイトには、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(平成25年9月末時点)における「役員の男女別構成」や「女性の活躍状況」の開示状況について、分析結果や参考となる好事例も掲載しています。

⇒ [こちらをご参照ください](#)

[HOME](#) > [ニュース](#) > 金融庁のパブコメ(上場銀行ガバナンス強化)について意見書を提出しました

○ ニュース

金融庁のパブコメ(上場銀行ガバナンス強化)について意見書を提出しました

3月26日、パブリックコメントに付されていた『「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)」に関するCGネットとしての意見書を提出しました。



[「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正\(案\)に関するCGネットの意見](#)

概要は、次のとおりです。

◎本改正は、会社法改正案、上場規則の改正との対比においても、独立した社外取締役の確保を求めるものであり、一歩進んだ内容となっている。これについては、上場銀行及び上場銀行持株会社のコーポレート・ガバナンス向上の観点から評価することができる。

◎コーポレート・ガバナンスの最終的な目的は「企業価値(株主共同の利益)の最大化」であり、形式を整えるのは最低限の必要条件に過ぎない。独立性の高い社外取締役が機能するためには、社外取締役に対する情報提供等のサポート体制等の実質が重要であり、それにはコーポレート・ガバナンスをより実効性の高いものにしていく関係者の取り組みが不可欠である。

◎CGネットでは、日本のコーポレート・ガバナンスの啓蒙活動、ガバナンスの教育活動を行っていくとともに、社外取締役を導入する銀行を含む上場会社、実際に社外取締役を務める個人への支援を行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性確保のための一層の努力をしていく。

平成 26 年 3 月 26 日

金融庁 監督局
銀行第一課 御中
銀行第二課 御中

特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
理事長 牛島 信

「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の
一部改正（案）に関するCGネットの意見

平成 26 年 2 月 25 日に金融庁から発表された「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）の「上場銀行における社外取締役設置に係る監督指針の改正」について、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（CGネット）として意見を述べる。

今回発表された主な内容は、以下のとおりである。

「平成 25 年 12 月 13 日、『金融・資本市場活性化有識者会合』において、会社法改正や東京証券取引所の上場規則の改正の動きを踏まえ、上場している銀行及び銀行持株会社について、監督上、独立性の高い社外取締役の導入を促すことが必要との提言があった。これを踏まえ、上場銀行及び上場銀行持株会社における経営管理（ガバナンス）態勢について、少なくとも 1 名以上の独立性の高い社外取締役が確保されているかを検証することとする等、所要の改正を行う。」

今回の改正は、上場銀行及び上場銀行持株会社に対して「少なくとも 1 名以上の独立性の高い社外取締役」の確保を促すものである。かかる改正は、会社法改正案において、社外取締役を導入しない上場会社等の取締役が「社外取締役を置くことが相当でない理由」を事業年度に関する定時株主総会で説明しなければならないとされていること¹と同様、社外取締役の導入を促進するものである。また、上場規則の改正との対比においても、取締役である独立した社外取締役の選任を努力義務ではなく、その確保を求めるものであり、一歩進んだ内容となっている。

これについては、上場銀行及び上場銀行持株会社のコーポレート・ガバナンス向上の観点から評価することができる。

¹ 会社法の一部を改正する法律案 第 327 条の 2

コーポレート・ガバナンスの最終的な目的は「企業価値（株主共同の利益）の最大化」であり、形式を整えるのは最低限の必要条件に過ぎない。独立性の高い社外取締役が機能するためには、社外取締役に対する情報提供等のサポート体制等の実質が重要であり、それにはコーポレート・ガバナンスをより実効性の高いものにしていく関係者の取り組みが不可欠である。

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（CGネット）では、日本のコーポレート・ガバナンスのさらなる啓蒙活動、ガバナンスに関する教育活動を行っていくとともに、社外取締役を導入する銀行を含む上場会社、実際に社外取締役を務める個人への支援を行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性確保のための一層の努力をしていく覚悟である。

【本件についてのお問い合わせ先】

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

専務理事 富永 誠一

〒105-6112 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング 12F

Tel : 03-5473-8038 / e-mail : info@cg-net.jp

[HOME](#) > [ニュース](#) > 第11回通常総会を開催しました

○ニュース

第11回通常総会を開催しました

8月27日(水)、全国社外取締役ネットワークの時代から数えて、11回目となる通常総会(会員総会)を開催しました。

総会の冒頭にあたっては、塩崎恭久氏(自由民主党 政務調査会長代理、衆議院議員)から『いま求められるコーポレート・ガバナンス』と題して、会社法改正やコーポレートガバナンス・コードについてのお話をいただきました。



通常総会では、NPO法人としての決議事項として、事業報告、会計報告、予算の承認の他、役員を選任などの決議を行いました。

総会後は、会員の懇親会として暑気払いを行い、90分にわたって、参加者による懇親が行われました。

[HOME](#) > [ニュース](#) > 金融庁のパブコメ(女性役員の有価証券報告書での見える化)について意見書を提出しました

○ ニュース

金融庁のパブコメ(女性役員の有価証券報告書での見える化)について意見書を提出しました

9月22日、パブリックコメントに付されていた『『企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)』の公表』に関するCGネットとしての意見書を提出しました。



[「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令\(案\)」に関するCGネットの意見](#)

概要は、次のとおりです。

◎本改正は、本年6月24日に閣議決定された『『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—』を受け、上場会社等に対し、有価証券報告書等に役員の男女別人数及び女性比率の記載を義務付けるものである。CGネットは、かねてから「女性登用の『見える化』」に賛同しているところであり、本改正に賛成する。本改正によって、女性役員が大変少ない日本において、女性役員の登用が促進されることを期待したい。

◎CGネットは、本年1月に森まさこ氏(内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、女性活力・子育て支援担当大臣(当時))による講演等を含めたシンポジウムを開催し、また女性役員のための特別講座を開講するなど、これまでも女性役員の登用に向け積極的な活動を展開しており、日本企業のボード・ダイバーシティの促進についてはコーポレート・ガバナンスの向上のための一層の努力をしていく。



平成 26 年 9 月 22 日

金融庁総務企画局
企業開示課 御中

特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
理事長 牛島 信

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」
に関するCGネットの意見

平成 26 年 8 月 22 日に金融庁から発表された「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」（以下「本改正」という。）について、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（以下「CGネット」という。）として意見を述べる。

本改正は、本年 6 月 24 日に閣議決定された『『日本再興戦略』改訂 2014 - 未来への挑戦 - 』を受け、上場会社等に対し、有価証券報告書等に役員の男女別人数及び女性比率の記載を義務付けるものである。CGネットは、かねてから「女性登用の『見える化』」に賛同しているところであり、本改正に賛成する。本改正によって、女性役員が大変少ない日本において、女性役員の登用が促進されることを期待したい。

CGネットは、本年 1 月に森まさこ氏（内閣府特命担当大臣（男女共同参画）女性活力・子育て支援担当大臣（当時））による講演等を含めたシンポジウムを開催し、また女性役員のための特別講座を開講するなど、これまでも女性役員の登用に向け積極的な活動を展開しており、日本企業のボード・ダイバーシティの促進ひいてはコーポレート・ガバナンスの向上のための一層の努力をしていく。

【本件についてのお問い合わせ先】

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

専務理事 富永 誠一

〒105-6112 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング 12F

Tel : 03-5473-8038 / e-mail : info@cg-net.jp

[HOME](#) > [ニュース](#) > ISSのオープンコメント(ISS議決権行使助言方針改定)について意見書を提出しました

○ ニュース

ISSのオープンコメント(ISS議決権行使助言方針改定)について意見書を提出しました

10月28日、議決権行使助言会社のISS (Institutional Shareholder Services Inc.) から出されていた「ISS 議決権行使助言方針(ポリシー)改定に関する日本語でのオープンコメント」に関して、CGネットとしての意見書を提出しました。

 [「ISS 議決権行使助言方針\(ポリシー\)改定に関する日本語でのオープンコメント」に関するCGネットの意見](#)

内容は、次のとおりです。

1. 資本生産性(ROE)基準の導入

【概要】

資本生産性の低い企業、具体的には過去5年間連続で自己資本利益率(ROE)が5%を下回る企業の経営トップに反対を推奨します。

【意見】

賛同する。もっとも、ROEは機関投資家にとっては重要な経営指標の一つではあるものの、企業の経営努力以外の要因によっても影響があることなどから、免除すべきケースなどについてさらに慎重に検討する必要があると考える。

2. 取締役会構成基準の厳格化

【概要】

2016年2月より、取締役会に複数名の社外取締役がいない企業の経営トップに反対を推奨します。

【意見】

賛同する。

(独立)社外取締役の人選は簡単ではないことから、2015年からの適用でなく、1年間の猶予期間を設けることには賛成である。

本ポリシーの対象の範囲については、これを直ちに全上場会社に適用すると、約73%(東証一部に限定すると約65%)もの企業の経営トップに反対推奨することにつながることから、免除すべきケースなどについて慎重に検討する必要があると考える。

3. 監査等委員会設置会社への対応

【概要】

定款変更:監査等委員会設置会社への移行は、原則として賛成を推奨します。

取締役選任:監査等委員会設置会社においては、監査等委員である社外取締役がISSの独立性基準を満たさない場合、反対を推奨します。

【意見】

いずれも賛同する。

平成 26 年 10 月 28 日

インスティテューショナル シェアホルダー サービスズ株式会社 御中

特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

理事長 牛島 信

「ISS 議決権行使助言方針（ポリシー）改定に関する
日本語でのオープンコメント」に関する CG ネットの意見

平成 26 年 10 月に ISS (Institutional Shareholder Services Inc.) から募集された「ISS 議決権行使助言方針（ポリシー）改定に関する日本語でのオープンコメント」について、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（以下「CG ネット」という。）として意見を述べる。

1. 資本生産性（ROE）基準の導入

【概要】

資本生産性の低い企業、具体的には過去 5 年間連続で自己資本利益率(ROE)が 5%を下回る企業の経営トップに反対を推奨します。

【意見】

賛同する。もともと、ROE は機関投資家にとっては重要な経営指標の一つではあるものの、企業の経営努力以外の要因によっても影響があることなどから、免除すべきケースなどについてさらに慎重に検討する必要があると考える。

2. 取締役会構成基準の厳格化

【概要】

2016 年 2 月より、取締役会に複数名の社外取締役がない企業の経営トップに反対を推奨します。

【意見】

賛同する。

（独立）社外取締役の人は選は簡単ではないことから、2015 年からの適用でなく、1 年間の猶予期間を設けることには賛成である。

本ポリシーの対象の範囲については、これを直ちに全上場会社に適用すると、約 73%（東証一部に限定すると約 65%）もの企業の経営トップに反対推奨することにつながることも

ら、免除すべきケースなどについて慎重に検討する必要があると考える。

3. 監査等委員会設置会社への対応

【概要】

定款変更：監査等委員会設置会社への移行は、原則として賛成を推奨します。

取締役選任：監査等委員会設置会社においては、監査等委員である社外取締役が ISS の独立性基準を満たさない場合、反対を推奨します。

【意見】

いずれも賛同する。

【本件についてのお問い合わせ先】

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

専務理事 富永 誠一

〒105-6112 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング 12F

Tel : 03-5473-8038 / e-mail : info@cg-net.jp



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [ニュース](#) > 第13回日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)調査

○ ニュース

第13回(2014年)JCGRのコーポレート・ガバナンス調査を開始しました

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)内の独立した研究機関である日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR: 所長 若杉敬明・東京大学名誉教授)では、2002年より東証一部上場会社を対象に、個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態をアンケート調査し、インデクス化する活動(JCGIndex)を行っています。

2014年12月10日に、第13回目となる「JCGIndex Survey」のアンケート票を、東証一部上場会社約1830社の代表者宛てに送付させていただきました。

回答期限は1月20日(火)とさせていただきます。東証一部上場企業関係者の皆様におかれましては、アンケートご回答へのご協力、よろしくお願い申し上げます。